

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人

廣田 雅紀

あて名

〒 107-0052
東京都港区赤坂ニ丁目8番5号
若林ビル3階

様

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

(法第8条第4項、法施行規則第43条第1項)
(PCT17条(3)(a)、規則40.1)発送日
(日.月.年)

28.12.2004

納付期間

上記発送日から 1 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 B44-01PCT

国際出願番号 PCT/JP2004/017428

国際出願日
(日.月.年) 24. 11. 2004

出願人(氏名又は名称)

独立行政法人科学技術振興機構

1. この国際調査機関は、

(i) 次に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 10 であり、
1 - 2 7

別紙に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件(法施行規則第13条(PCT規則13.1、13.2及び13.3))を満たしていないと認める。

(ii) 部分的に調査報告を作成した(付属書類参照)。 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分(請求の範囲 1 - 6, 25 - 27)について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

$$\frac{78,000 \text{ 円}}{1 \text{ の追加発明の手数料}} \times \frac{9}{\text{追加発明の数}} = \frac{702,000 \text{ 円}}{\text{追加手数料の総額}}$$

出願人は、法施行規則第44条(PCT規則40.2(c))の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. 請求の範囲 _____ は、法第8条第2項各号の一に該当し(PCT17条(2))、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	4N	3126
電話番号 03-3581-1101 内線 3448			

請求の範囲 1 の「特別な技術的特徴」は、配列番号 2 に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関し、請求の範囲 7 - 12 の「特別な技術的特徴」は、配列番号 4 に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲 13 - 18 の「特別な技術的特徴」は、配列番号 6 に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲 19 - 24 の「特別な技術的特徴」は、配列番号 8、10、12、14、16、18 又は 20 に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものである。

しかしながら、配列番号 2、4、6、8、10、12、14、16、18、20 に示されるアミノ酸配列間の相同性は高くないので、請求の範囲 1 - 27 の発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係がないから、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているものとは認められない。

注 意

1. 提出書類の様式及び作成要領について
手数料追加納付書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第43条（様式第18）に従って作成してください。
 2. 追加手数料異議の申立てについて
 - イ) 手数料を追加して納付すると同時に、この国際出願が条約第17条(3)(a)の発明の單一性を満たしている旨、又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
 - ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第44条（様式第19）に従って作成してください。
 - ハ) 指定国には出願人が追加して納付すべき手数料を納付しなかったために国際調査が行われなかつた国際出願の部分は、当該指定国における効果に関する限り、出願人が当該指定国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか取り下げられるものと見なすことを定めています（条約第17条(3)(b)）。

(備考)

- 1 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかっこの中にその金額を記載する。

2 用紙は、日本工業規格A4列4番（横21cm、2.9、7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

3 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。

4 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおのの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に書類記号（頤審に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

5 手数料追加納付書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。

6 手数料追加納付書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

7 タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、偏考1、2、15においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

8 記載事項は、4号活字の大きさの文字（偏考1、2、15においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色性のない色であって偏考5に定める要件を満たすもので記載する。

9 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受ける場合には、その番号を「PCT／JPOOOOO／OOOOOOO」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、番類番号（頤審に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

10 「氏名（名称）」は、自然人における姓及び名を姓、名の順に記載し、また法人におけるその名前を記載する。

11 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何町、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

12 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

13 「国籍」は、出願人又は代表者がその國民である國の國名を記載する。

14 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である國の國名を記載する。

15 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する國の國名を日本語及び英語により表示する。

16 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

17 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

18 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

19 手数料追加納付書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようになればクリップ等を用いてとじる。

20 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人に1つのあて名のみを記載する。

21 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

22 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

23 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリヨンにより、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリヨンによる日付を併記する。

(備考)

- 「追加手数料異議の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のように記載する。

2 この書面は、様式第18により作成した手数料追加納付書に添付する。

3 用紙は、日本工業規格A4列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかで、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

4 「用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。

5 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に書類記号（頌書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

6 頌書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静电的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。

7 頌書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

8 タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、偏考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

9 記載事項は、4号活字の大きさの文字（偏考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが級0、2.1cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって偏考6に定める要件を満たすもので記載する。

10 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P O O O O /O O O O O O」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「O O . O O . O O O O 提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（頌書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

11 「氏名（名称）」は、自然人には姓及び名を姓、名の順に記載し、また法人にあってはその名称を記載する。

12 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

14 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

15 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

16 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。

17 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

18 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

19 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

20 頌書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えクリップ等を用いてとじる。

21 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

22 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

23 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第18(第43条関係)

特 許 印 紙	手数料追加納付書
() 特許庁長官 殿	
1 國際出願の表示	
2 出願人(代表者) (識別番号) 氏名(名称) あて名 国籍 住所	
印	
3 代理人 (識別番号) 氏名(名称) あて名	
印	
4 命令の日付 日 月 年	
5 追加納付の命令に係る発明の数	
6 追加納付の金額	
7 追加納付書類の目録 (1) 陳述書 1通 (2) ()	

様式第19(第44条関係)

陳述書	
特許庁長官	殿
1 國際出願の表示	
2 追加手数料異議申立人 (識別番号) 氏名(名称) あて名 国籍 住所	印
3 代理人 (識別番号) 氏名 あて名	印
4 追加納付の命令に係る発明の数	
5 追加納付の額	
6 追加手数料異議の申立ての趣旨	
7 追加手数料異議の申立ての理由	円